

第58期

報 告 書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第58期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、中小企業を含めた民間設備投資の拡大と雇用改善に支えられた個人消費の増勢等、全般的に景気の回復・拡大を持続しておりますが、当社関連業界におきましては公共投資縮小に起因した競争激化等依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は実行課題としての 技術力の一層の強化、戦略商品の拡販、 労働生産性の向上の方針のもと社員一人一人の意識改革を図るとともに業務遂行能力を向上させ、当期の業績目標を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は376億3千3百万円（前期比19億7千7百万円増加）となりました。売上高は、355億3千7百万円（同10億4千7百万円増加）となり、受注高、売上高ともに前期を大幅に上廻ることができました。

なお、次期への繰越受注高は、140億8千2百万円（同20億9千6百万円増加）であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、鋼材価格の上昇によるコストアップを売上高の増加と一般管理費の節減でカバーし、経常利益6億6千8百万円（同1億8千4百万円増加）を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、3億1千4百万円（同7千5百万円増加）の利益を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、鋼材価格の更なる値上げが想定されること、また、縮小の一途を辿る公共投資等々先行き不安材料も多く、未だ予断を許さない厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は増収・増益の計画達成に向けて全社一丸となって取り組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存です。

今後も予想される厳しい経営環境のもとで、当社は収益構造の改善を主眼に 技術力の一層の強化、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上を最重要課題として鋭意推進してまいります。

また、鋼材価格の上昇の中で、所定の収益レベルを確保するには受注価格の一層の改善が必須であり、今後も契約先のご理解をいただき、受注価格の是正に努力してまいります。

なお、労働生産性の向上につきましては、社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

当期中に実施いたしました設備投資の総額は1億9千1百万円であり、その所要資金は自己資金でまかないました。

このうち主なものは、住宅及び長尺屋根関連製品の生産機器設備に対する設備投資となっております。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

吉田伸彦

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
屋 根	長尺屋根	10,136 百万円	28,398 百万円	26,664 百万円	11,870 百万円
	R T	458	1,026	791	692
	ハイタフ	977	3,501	3,302	1,176
	ソーラー	305	207	412	101
	小計	11,878	33,132	31,170	13,840
塗 装	108	740	606	242	
建 材		3,759	3,759		
合 計	11,986	37,633	35,537	14,082	

財産及び損益の状況の推移

期 別 項 目	第 55 期 (15.4 ~ 16.3)	第 56 期 (16.4 ~ 17.3)	第 57 期 (17.4 ~ 18.3)	第 58 期 (当期) (18.4 ~ 19.3)
受 注 高	32,279 百万円	35,615 百万円	35,655 百万円	37,633 百万円
売 上 高	33,628	33,269	34,489	35,537
経 常 利 益	253	335	484	668
当 期 純 利 益	200	220	239	314
1株当たり当期純利益	5円06銭	5円58銭	6円05銭	7円95銭
総 資 産	25,689 百万円	26,939 百万円	25,680 百万円	26,778 百万円
純 資 産	8,935	9,025	9,043	9,251

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	39,577,480 株 (自己株式 22,520 株を除く。)
当事業年度末の株主数	4,746 名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(出資比率)
新日本製鐵株式會社	6,229千株	(15.73%)
日新製鋼株式會社	6,229	(15.73)
日本鐵板株式會社	4,567	(11.53)
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	(1.72)
三晃金屬工業従業員持株會	669	(1.69)
株式会社三菱東京UFJ銀行	580	(1.46)
日本証券金融株式會社	571	(1.44)
資産管理サービス信託銀行株式会社	561	(1.42)
日鉄住金鋼板株式會社	500	(1.26)

- (注) 1. 上記の持株数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 182千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 561千株 |
2. 当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社であります株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式73株(出資比率0.00%)を所有しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

第58期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	吉	田	伸	彦
専務取締役	今	井	福	三
常務取締役	大	井	純	一
常務取締役	栗	田	一	興
常務取締役	岡	本	統	司
常務取締役	末	次	義	治
常務取締役	高	橋	正	次
取締役	竹	田	一	郎
取締役	遠	山	孝	義
取締役	吉	岡	成	省
取締役	平	佐	康	邦
取締役	大	村	凌	吾
取締役	松	本	宏	之
取締役	塩	田	康	海
取締役	末	続	博	友
取締役	松	永	成	章
取締役	田	中	卓	男
常任監査役	渋	沢	義	隆（常勤）
監査役	大	野	正	寿（常勤）
監査役	伊	倉	信	彦

- (注) 1. 取締役末続博友、松永成章、田中卓男の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役大野正寿、伊倉信彦の両氏は、社外監査役であります。
 3. 社外監査役大野正寿、伊倉信彦の両氏は、経理・財務部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当期中の監査役の変動については次のとおりであります。

平成18年6月29日開催の第57期定時株主総会において、新たに伊倉信彦氏が監査役に選任され、就任いたしました。

平成18年6月29日開催の第57期定時株主総会の終結のときをもって監査役田邊俊秀氏は辞任により退任いたしました。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	20,066	流動負債	14,203
現金及び預金	1,173	支払手形	4 945
受取手形	4 3,495	買掛金	2 6,797
完成工事未収入金	2 5,118	工事未払金	2 2,173
売掛金	533	短期借入金	1,000
有価証券	499	1年以内返済予定の長期借入金	500
製品及び半製品	230	未払金	124
未成工事支出金	3,452	未払費用	2 673
原材料	808	未払法人税等	226
副産物	7	未払消費税等	194
貯蔵品	116	未成工事受入金	1,445
前払費用	85	預り金	11
繰延税金資産	151	完成工事補償引当金	49
未収入金	2 4,426	工事損失引当金	30
その他の流動資産	44	固定負債	3,323
貸倒引当金	76	繰延税金負債	23
固定資産	6,711	再評価に係る繰延税金負債	3 1,577
有形固定資産	5,838	退職給付引当金	1,507
建物	1 577	役員退職慰労引当金	215
構築物	1 45	負債合計	17,526
機械及び装置	1 701	(純資産の部)	
車両及び運搬具	1 0	株主資本	7,310
工具器具及び備品	1 96	資本金	1,980
土地	3 4,417	資本剰余金	344
無形固定資産	5	資本準備金	344
ソフトウェア	4	利益剰余金	4,990
その他	0	利益準備金	495
投資その他の資産	867	その他利益剰余金	4,495
投資有価証券	207	固定資産圧縮積立金	21
関係会社株式	33	別途積立金	3,450
その他の投資	715	繰越利益剰余金	1,024
貸倒引当金	88	自己株式	4
資産合計	26,778	評価・換算差額等	1,940
		その他有価証券評価差額金	85
		土地再評価差額金	3 1,855
		純資産合計	9,251
		負債及び純資産合計	26,778

損 益 計 算 書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

		金 額	
売 上 高	5		35,537
売 上 原 価	5		30,755
売 上 総 利 益			4,782
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,118
営 業 利 益			664
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		18	24
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		19	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		0	20
経 常 利 益			668
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		27	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		19	
固 定 資 産 売 却 損		18	
そ の 他		6	71
税 引 前 当 期 純 利 益			596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		263	
法 人 税 等 調 整 額		18	282
当 期 純 利 益			314

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	22
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩				1
自己株式取得				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				1
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	21

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,450	807	4,774	3	7,095
剰余金の配当		79	79		79
固定資産圧縮積立金取崩		1			
自己株式取得				0	0
当期純利益		314	314		314
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		19	19		19
事業年度中の変動額合計		216	215	0	215
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,450	1,024	4,990	4	7,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	百万円 112	百万円 1,835	百万円 1,948	百万円 9,043
剰余金の配当				79
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式取得				0
当期純利益				314
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	26	() 19	7	26
事業年度中の変動額合計	26	19	7	208
平成 19 年 3 月 31 日残高	85	1,855	1,940	9,251

() 再評価した土地の減損処理に伴う取崩額であります。

[個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券.....	時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....	個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物.....	移動平均法による原価法
貯蔵品.....	最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械 7～12年
無形固定資産.....	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
完成工事補償引当金...	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金.....受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 請負工事の収益計上基準... 工事完成基準

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象... 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針..... 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

消費税等の会計処理..... 税抜方式

(7) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,251百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1	9,030 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	2	短期金銭債権 11 百万円 短期金銭債務 96 百万円
(3) 土地再評価法の適用	3	土地再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律（平成13年3月31 日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の 再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の 部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づき算出する方 法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 1,398 百万円
(4) 事業年度末日満期手形	4	事業年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しておりま す。 当事業年度末日が金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手形が、事業年度 末残高に含まれております。 受取手形 215 百万円 支払手形 38 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	5	売上高 117 百万円 仕入高 1,092 百万円
------------	---	------------------------------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数	39,600,000株
(2) 事業年度の末日における自己株式の数	22,520株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	金額
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	52百万円
完成工事補償引当金	12
工事損失引当金	12
退職給付引当金	608
役員退職慰労引当金	86
ゴルフ会員権減損	155
棚卸資産評価損	24
その他	36
繰延税金資産小計	989
評価性引当額	718
繰延税金資産合計	270
(繰延税金負債)	
前払年金費用	70
固定資産圧縮積立金(固定)	14
有価証券評価差額金	57
繰延税金負債合計	142
繰延税金資産の純額	128
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	1,577

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------|---------|
| (1) 事業年度の末日における取得原価相当額 | 365 百万円 |
| (2) 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 170 |
| (3) 事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 195 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

名称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
日本鐵板(株)		11.57%	主要株主	表面処理鋼板の購入	3,345	原材料の購入について市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。	買掛金	371

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 233円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円95銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役 員

(平成19年6月28日現在)

代表取締役 社長	吉 田 伸 彦
専務取締役	岡 本 統 司
常務取締役	末 次 義 治
常務取締役	高 橋 正 次
常務取締役	竹 田 一 郎
常務取締役	吉 岡 成 十 省
常務取締役	平 佐 康 邦
取 締 役	大 村 凌 吾
取 締 役	松 本 宏 之
取 締 役	塩 田 康 海
取 締 役	山 田 繁 繁
取 締 役	三 浦 義 廣
取 締 役	中 川 智 章
取 締 役	永 井 峻 男
取 締 役	田 中 卓 男
常任監査役	渋 沢 義 隆 (常勤)
監 査 役	大 井 純 一 (常勤)
監 査 役	大 野 正 寿 (常勤)
監 査 役	安 浦 重 人

- (注) 1 . 取締役中川智章、永井峻、田中卓男の各氏は、社外取締役であります。
 2 . 監査役大野正寿、安浦重人の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要（平成19年3月31日現在）

設立	昭和24年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	39,600,000株
従業員数	456名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月内
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載（記録を含む。）の株主とする。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	東京都江東区東砂7-10-11（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232 711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京・大阪

【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

} 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本 社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4 - 13-23 (M S 芝浦ビル) 電話 (03)5446-5600
横 浜 支 店 (〒231-0015) 横浜市中区尾上町5-77(馬車道ウエストビル) 電話 (045)681-1235
名 古 屋 支 店 (〒460-0025) 名古屋市中区古渡町18- 9 (角久ビル) 電話 (052)323-8621
大 阪 支 店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1 - 4 - 8 (日栄ビル) 電話 (06)6444-9011
中 国 支 店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21(スミトー広島ビル) 電話 (082)264-7881
九 州 支 店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1(大賀博多駅前ビル) 電話 (092)441-3551
北 海 道 支 店 (〒060-0809) 札幌市北区北 9 条西3-19-1(ノルテプラザビル) 電話 (011)726-3551
東 北 支 店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1 - 8 -28(武山興産木町ビル) 電話 (022)217-6680
深 谷 製 作 所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1 - 8 - 12 電話 (048)572-3351
長 田 野 製 作 所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1 - 17 電話 (0773)27-2251
滋 賀 製 作 所 (〒527-0154) 滋 賀 県 東 近 江 市 園 町 27 - 1 電話 (0749)46-0291
江 別 製 作 所 (〒067-0051) 北 海 道 江 別 市 工 栄 町 26 - 15 電話 (011)383-7151